

「節能」 中国経済新聞 080215 掲載

エネルギーの中国語は「能源」で省エネは「節能」。中国でも節能が声高に叫ばれはじめ、第十一次五カ年計画では初めて、GDP 単位あたりエネルギー消費量の 10%削減を、拘束性目標として掲げた。ところが初年度は達成できなかった。

主な原因は、エネルギー消費の多い七業種（電力、石油精製、炭鉱、鉄鋼、非鉄金属、化学、セメント）の GDP に占める比率が高まったため、対策は投資の抑制・小規模工場の淘汰・輸出の制限・技術革新などだが、ことは単純ではない。何よりも地方政府と企業にとって、省エネは成長の減速と利潤の減少を意味しており、抵抗が強いのだ。

もう一つ、建築物の構造設計に省エネがまったく考慮されていないことがある。ある統計によると、中国の建物の平米当たり暖房用電力消費は先進国の三倍という。また北京では冷房用の電力消費が全社会の電力の五割を占めるといふから、深刻である。

業を煮やした国務院は昨年 11 月ついに「伝家の宝刀」を抜いた。GDP 単位あたりエネルギー消費量について「統計」「モニタリング」「考査」の三規則を通達したのだ。

このうち特に注目されるのが、考査規則である。考査の対象が省・自治区・直轄市の政府および上述七業種の企業千社と明確に規定され、統計とモニタリングにより省エネ目標未達成が確認された場合、政府トップの責任が追及されるとともに、当該地区での新規プロジェクトは認可されない。また企業責任者の業績考査では、他の項目が優良であっても、省エネと環境保護が未達成なら落第とみなされる。

いかにも厳しい内容ではあるが、市場経済である以上、企業の努力を誘導し奨励するため、さらに一連の政策措置も必要ではないか。税制では減免、金融では低利の貸付、財政では助成金交付などである。たとえば中国は省エネ電球の世界有数の生産国・輸出国だというのに、肝心の自国での普及率は高くない。こんなところにこそ、政府の助成金を言う筈で、インターネットには庶民の要望が書き込まれている。

抜本的には、エネルギー価格を引き上げることも、企業の省エネ努力を促すだろう。

今春の全人代で、国務院に能源部（エネルギー省）が新設されてエネルギー関連行政を一元化する、との予測がある。実は、同部は一九八八年に設置されたのだが、なぜか五年で廃止の憂き目に遭い、今は発展改革委員会の一局になっているのを昇格させるものだ。

省エネが遅々として進まない底流には、意識の問題もあるようだ。デパートやホテルが冷暖房や照明を抑制すれば、省エネと支出減の一石二鳥なのに、見栄を張る風潮が蔓延しているようだ。日本の進出企業が省エネでも率先して手本を示しては如何だろうか。